

令和6年1月29日（月）

【照会先】

青森労働局職業安定部職業対策課

課長 南 士氏

課長補佐 中嶋 大

電話 017-721-2003

報道関係者 各位

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和5年10月末現在)

～外国人労働者の増加率(28.7%)は全国最高～

青森労働局（局長 井嶋 俊幸）では、令和5年10月末現在の青森県内における外国人雇用の届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は5,584人で、前年比1,244人、28.7%の増加。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は927か所で、前年比56か所、6.4%の増加。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く2,444人（外国人労働者数全体の43.8%）。次いで中国614人（同11.0%）、インドネシア598人（同10.7%）、フィリピン460人（同8.2%）の順となっており、特に、インドネシアは前年比313人、109.8%の大幅な増加。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く、2,913人（外国人労働者数全体の52.2%）。次いで「専門的・技術的分野の在留資格」1,692人（同30.3%）、永住者や日本人の配偶者などの「身分に基づく在留資格」574人（同10.3%）の順となっており、「専門的・技術的分野の在留資格」は前年比694人（69.5%）の大幅な増加。
- 「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」は、特定産業分野の介護、農業、飲食料品製造業などで773人が雇入れされており、前年比458人、145.4%の大幅な増加。

※ 全国状況については、厚生労働省において、令和6年1月26日に発表されています。

I 趣旨

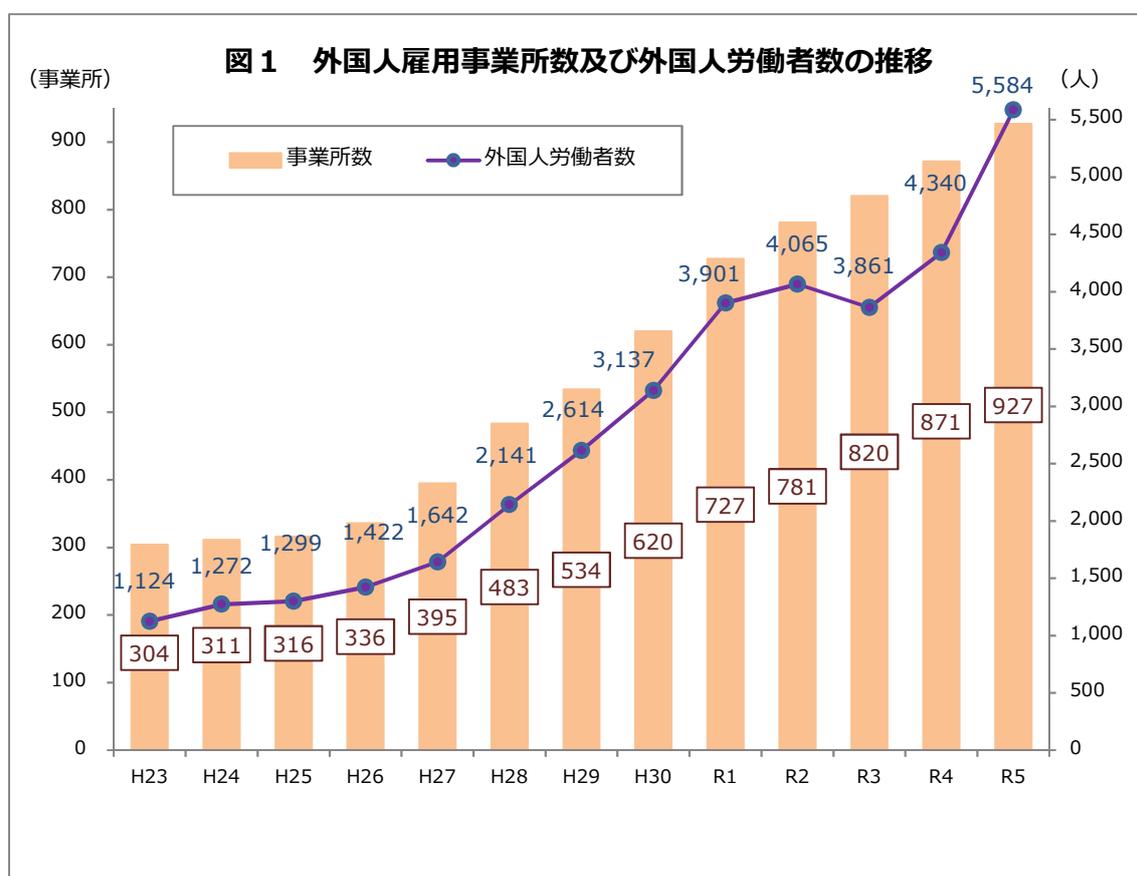
外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出の対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表した数値は、令和5年10月末時点の届出件数を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

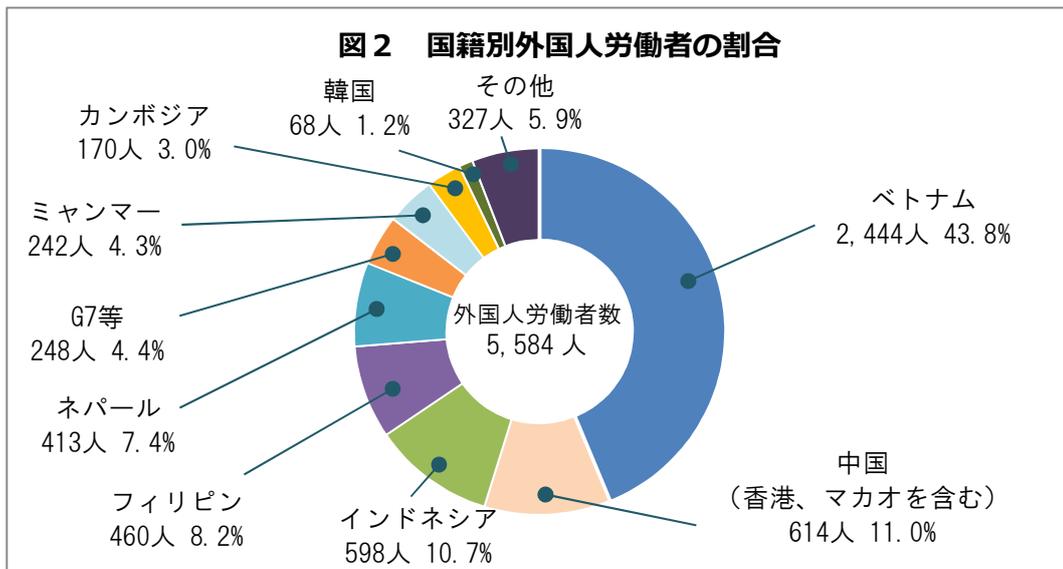
令和5年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は927か所、外国人労働者数は5,584人であり、令和4年10月末現在の871か所、4,340人に比べ、事業所数で56か所（6.4%）、外国人労働者数は1,244人（28.7%）それぞれ増加している。（図1、参考1）



2 外国人労働者の属性

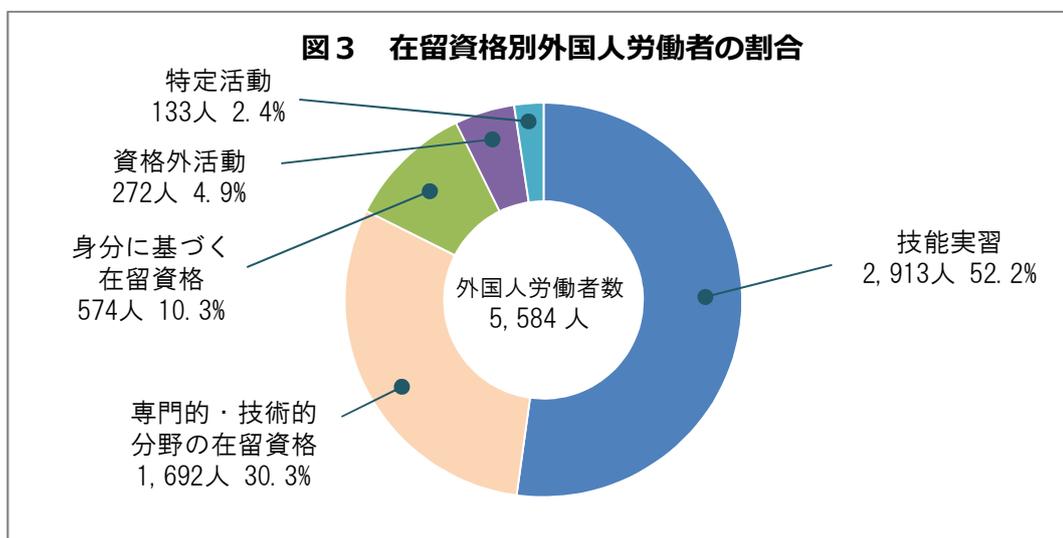
(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 2,444 人であり、外国人労働者数全体の 43.8%を占め、前年の 47.4%から 3.6 ポイント割合が低下した。次いで、中国（香港、マカオを含む。以下同じ。）614 人（同 11.0%）、インドネシア 598 人（同 10.7%）、フィリピン 460 人（同 8.2%）、ネパール 413 人（7.4%）、G7等（注）248 人（同 4.4%）、ミャンマー242 人（4.3%）の順となっている。

また、前年比で、ベトナム 388 人（18.9%）、インドネシア 313 人（109.8%）、ネパール 203 人（96.7%）、ミャンマー124 人（105.1%）、中国 65 人（11.8%）、フィリピン 29 人（6.7%）、カンボジア 25 人（17.2%）などで増加したが、一方、G7等のアメリカは 8 人（4.0%）減少している。（図2、別表1、参考4）



(注) G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 2,913 人で外国人労働者数全体の 52.2%を占め、前年比で 557 人（23.6%）増加している。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が 1,692 人、同 694 人（69.5%）増加し、「身分に基づく在留資格」は 574 人、同 22 人（3.7%）減少している。（図3、別表1、参考5）



注1：「専門的・技術的分野の在留資格」とは、就労目的で在留が認められるものであり、経営者、技術者、研究者、外国料理の調理師、特定技能等が該当する。

注2：「身分に基づく在留資格」とは、我が国において有する身分又は地位に基づくものであり、永住者、日系人等が該当する。

注3：「特定活動」とは、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うものである。

注4：「資格外活動」とは、本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの（原則週28時間以内）であり、留学生のアルバイト等が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムでは「技能実習」が1,804人で全体の73.8%を占め、次いで「専門的・技術的分野」の「特定技能」が297人で12.2%となっている。また、「特定活動」は63人で前年比52人（45.2%）減少している。

中国では「技能実習」が196人で全体の31.9%を占め、次いで「身分に基づく在留資格」が145人で23.6%、「特定技能」が113人で18.4%を占めている。

インドネシアでは「特定技能」が202人で前年比156人（339.1%）増加し、「技能実習」は331人で同142人（75.1%）増加している。

フィリピンでは「身分に基づく在留資格」が222人で全体の48.3%を占め、その内訳をみると「永住者」が173人で全体の37.6%となっている。

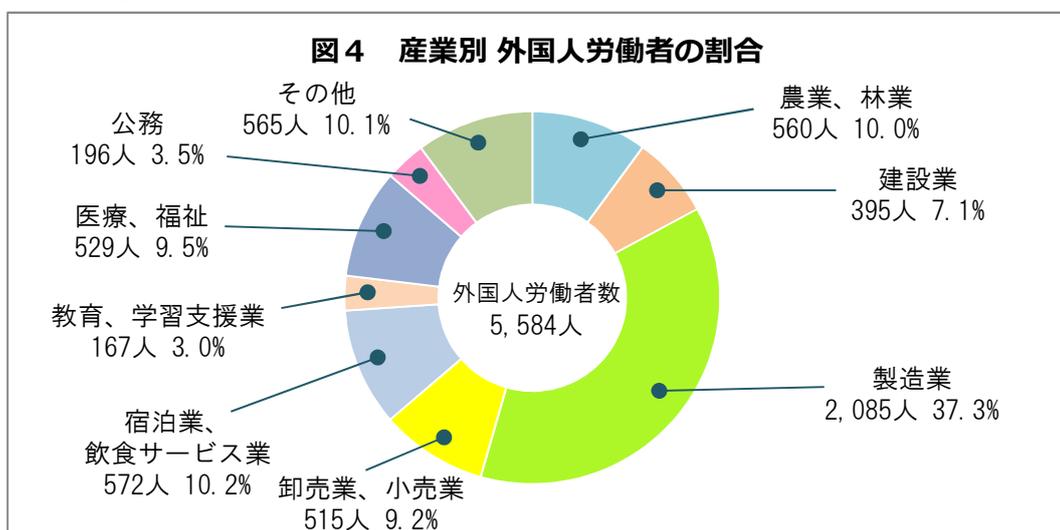
ネパールでは「専門的・技術的分野の在留資格」が352人で全体の85.2%を占めており、その内訳をみると「技術・人文知識・国際業務」が296人でネパール全体の71.7%となっている。

ミャンマー及びカンボジアでは「技能実習」がそれぞれ全体の69.4%、71.2%を占めている。

その他には、モンゴル、スリランカ、タイでは「技能実習」が前年比でそれぞれ25人（312.5%）、15人（136.4%）、22人（440.0%）増加している。（別表1）

3 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が2,085人で全体の37.3%を占め、うち、「食料品製造業」が製造業全体の69.8%に当たる1,455人となっている。次いで、割合が高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」（10.2%）、「農業、林業」（10.0%）、「医療、福祉」（9.5%）、「卸売業、小売業」（9.2%）の順となっている。（図4、別表4、参考2（2））

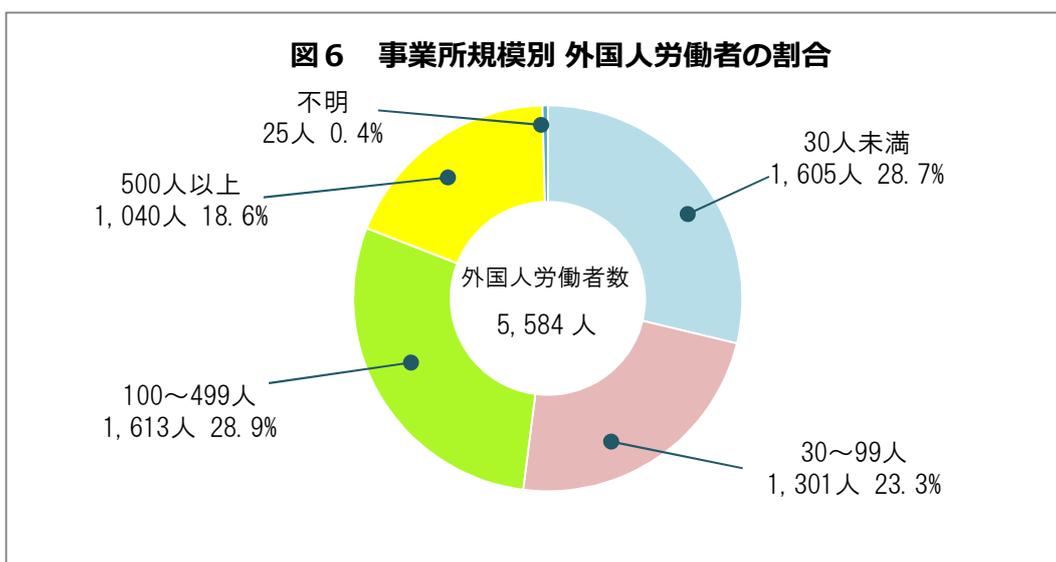
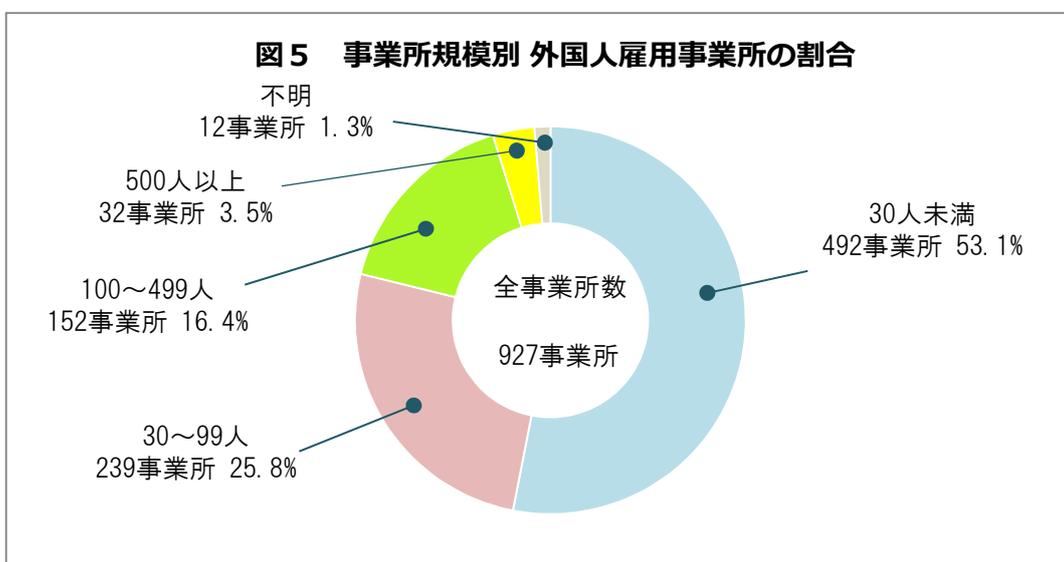


また、在留資格別・産業別にみると、「技能実習」では、「製造業」が54.9%を占め、「専門的・技術的分野」のうち「技術・人文知識・国際業務」については「宿泊業、飲食サービス業」が65.9%と高い割合を占めている。（別表6）

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナム、カンボジアについては「製造業」が53.1%、52.4%と高い割合を占めている。一方、ネパールは「宿泊業、飲食サービス業」が78.5%を占め、G7等については「公務」が65.7%を占めている。（別表7）

(2) 事業所規模別の割合をみると、事業所数では「30人未満」規模の事業所が53.1%を占め最も多く、外国人労働者数では「100人～499人」規模で28.9%、「30人未満」規模で28.7%を占めている。

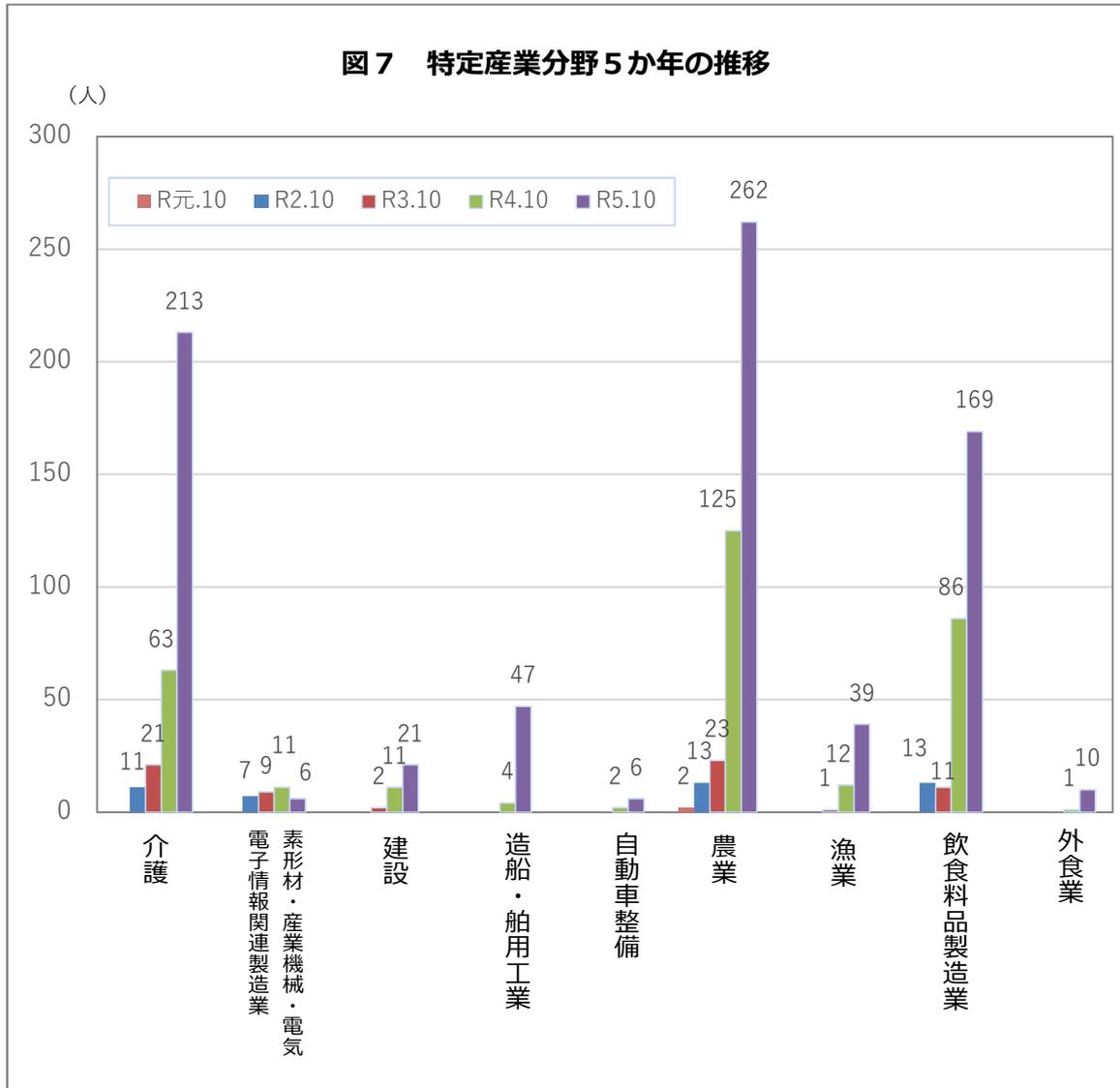
事業所数を前年と比較すると、「100人～499人」規模が減少した他は、いずれの規模においても増加しており、「30人～99人」規模の事業所が17.2%増と、最も高い増加率となっている。（図5、図6、別表8、参考3）



4 在留資格「特定技能」の外国人労働者の状況

「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は、令和5年10月末で773人となり、令和元年10月末2人、令和2年10月末44人、令和3年10月末67人、令和4年10月末315人と年々増加している。（参考5）

特に、特定産業分野別では、前年と比べ「介護」で150人（238.1%）、「農業」で137人（109.6%）、「飲食料品製造業」で83人（96.5%）それぞれ大幅に増加している。（図7、別表9）



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

[参考-2(1)] 外国人雇用事業所数（産業別）

[参考-2(2)] 外国人労働者数（産業別）

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

[参考-6] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（都道府県別）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（青森労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	5,584	1,692 (30.3%)	590 (10.6%)	773 (13.8%)	133 (2.4%)	2,913 (52.2%)	272 (4.9%)	230 (4.1%)	574 (10.3%)	397 (7.1%)	130 (2.3%)	8 (0.1%)	39 (0.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,444 [43.8%]	462 (18.9%)	145 (5.9%)	297 (12.2%)	63 (2.6%)	1,804 (73.8%)	87 (3.6%)	81 (3.3%)	28 (1.1%)	7 (0.3%)	19 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	614 [11.0%]	204 (33.2%)	37 (6.0%)	113 (18.4%)	3 (0.5%)	196 (31.9%)	66 (10.7%)	64 (10.4%)	145 (23.6%)	104 (16.9%)	31 (5.0%)	3 (0.5%)	7 (1.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	598 [10.7%]	211 (35.3%)	4 (0.7%)	202 (33.8%)	22 (3.7%)	331 (55.4%)	6 (1.0%)	6 (1.0%)	28 (4.7%)	22 (3.7%)	4 (0.7%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	460 [8.2%]	40 (8.7%)	9 (2.0%)	22 (4.8%)	23 (5.0%)	173 (37.6%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	222 (48.3%)	173 (37.6%)	28 (6.1%)	2 (0.4%)	19 (4.1%)	0 (0.0%)
ネパール	413 [7.4%]	352 (85.2%)	296 (71.7%)	26 (6.3%)	1 (0.2%)	9 (2.2%)	46 (11.1%)	21 (5.1%)	5 (1.2%)	3 (0.7%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
ミャンマー	242 [4.3%]	68 (28.1%)	10 (4.1%)	57 (23.6%)	5 (2.1%)	168 (69.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
カンボジア	170 [3.0%]	40 (23.5%)	0 (0.0%)	40 (23.5%)	8 (4.7%)	121 (71.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
韓国	68 [1.2%]	29 (42.6%)	17 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)	0 (0.0%)	3 (4.4%)	3 (4.4%)	34 (50.0%)	25 (36.8%)	9 (13.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7等 (注4)	248 [4.4%]	183 (73.8%)	19 (7.7%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)	60 (24.2%)	32 (12.9%)	25 (10.1%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	191 [3.4%]	153 (80.1%)	13 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	36 (18.8%)	17 (8.9%)	17 (8.9%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	17 [0.3%]	10 (58.8%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (35.3%)	2 (11.8%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	327 [5.9%]	103 (31.5%)	53 (16.2%)	16 (4.9%)	4 (1.2%)	111 (33.9%)	59 (18.0%)	54 (16.5%)	50 (15.3%)	31 (9.5%)	12 (3.7%)	0 (0.0%)	7 (2.1%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（青森労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	927	21	[2.3%]	100.0%	5,584	54	[1.0%]	100.0%
1 青森公共職業安定所	141	9	[6.4%]	15.2%	905	20	[2.2%]	16.2%
2 八戸公共職業安定所	248	6	[2.4%]	26.8%	1,639	7	[0.4%]	29.4%
3 弘前公共職業安定所	119	1	[0.8%]	12.8%	913	12	[1.3%]	16.4%
4 むつ公共職業安定所	32	-	[0.0%]	3.5%	91	-	[0.0%]	1.6%
5 野辺地公共職業安定所	118	-	[0.0%]	12.7%	725	-	[0.0%]	13.0%
6 五所川原公共職業安定所	72	2	[2.8%]	7.8%	285	8	[2.8%]	5.1%
7 三沢公共職業安定所	158	3	[1.9%]	17.0%	812	7	[0.9%]	14.5%
8 黒石公共職業安定所	39	-	[0.0%]	4.2%	214	-	[0.0%]	3.8%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各安定所の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各安定所の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数（青森労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明				
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等		うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	5,584	1,692	(30.3%)	590	773	133	(2.4%)	2,913	(52.2%)	272	(4.9%)	230	574	(10.3%)	397	130	8	39	0
1 青森公共職業安定所	905	201	(22.2%)	56	78	15	(1.7%)	465	(51.4%)	144	(15.9%)	136	80	(8.8%)	52	19	3	6	0
2 八戸公共職業安定所	1,639	362	(22.1%)	44	231	35	(2.1%)	963	(58.8%)	39	(2.4%)	24	240	(14.6%)	154	62	4	20	0
3 弘前公共職業安定所	913	528	(57.8%)	406	66	15	(1.6%)	217	(23.8%)	71	(7.8%)	66	82	(9.0%)	67	9	1	5	0
4 むつ公共職業安定所	91	30	(33.0%)	2	17	6	(6.6%)	40	(44.0%)	2	(2.2%)	-	13	(14.3%)	9	4	-	-	0
5 野辺地公共職業安定所	725	195	(26.9%)	9	168	34	(4.7%)	463	(63.9%)	1	(0.1%)	-	32	(4.4%)	21	10	-	1	0
6 五所川原公共職業安定所	285	61	(21.4%)	14	20	2	(0.7%)	201	(70.5%)	2	(0.7%)	-	19	(6.7%)	15	4	-	-	0
7 三沢公共職業安定所	812	236	(29.1%)	48	138	11	(1.4%)	466	(57.4%)	10	(1.2%)	4	89	(11.0%)	64	19	-	6	0
8 黒石公共職業安定所	214	79	(36.9%)	11	55	15	(7.0%)	98	(45.8%)	3	(1.4%)	-	19	(8.9%)	15	3	-	1	0

注1：（ ）内は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（青森労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	927	21	[2.3%]	100.0%	5,584	54	[1.0%]	100.0%
A 農業、林業	125	0	[0.0%]	13.5%	560	0	[0.0%]	10.0%
うち 農業	123	0	[0.0%]	13.3%	558	0	[0.0%]	10.0%
B 漁業	39	0	[0.0%]	4.2%	114	0	[0.0%]	2.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	115	0	[0.0%]	12.4%	395	0	[0.0%]	7.1%
E 製造業	158	0	[0.0%]	17.0%	2,085	0	[0.0%]	37.3%
うち 食料品製造業	84	0	[0.0%]	9.1%	1,455	0	[0.0%]	26.1%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	[0.0%]	0.1%	1	0	[0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	27	0	[0.0%]	2.9%	302	0	[0.0%]	5.4%
うち 金属製品製造業	8	0	[0.0%]	0.9%	91	0	[0.0%]	1.6%
うち 生産用機械器具製造業	3	0	[0.0%]	0.3%	8	0	[0.0%]	0.1%
うち 電気機械器具製造業	15	0	[0.0%]	1.6%	117	0	[0.0%]	2.1%
うち 輸送用機械器具製造業	5	0	[0.0%]	0.5%	36	0	[0.0%]	0.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	7	2	[28.6%]	0.8%	11	6	[54.5%]	0.2%
H 運輸業、郵便業	9	0	[0.0%]	1.0%	54	0	[0.0%]	1.0%
I 卸売業、小売業	126	0	[0.0%]	13.6%	515	0	[0.0%]	9.2%
J 金融業、保険業	3	0	[0.0%]	0.3%	5	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	6	0	[0.0%]	0.6%	12	0	[0.0%]	0.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	11	2	[18.2%]	1.2%	26	8	[30.8%]	0.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	82	0	[0.0%]	8.8%	572	0	[0.0%]	10.2%
うち 宿泊業	22	0	[0.0%]	2.4%	423	0	[0.0%]	7.6%
うち 飲食店	59	0	[0.0%]	6.4%	144	0	[0.0%]	2.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	11	0	[0.0%]	1.2%	47	0	[0.0%]	0.8%
O 教育、学習支援業	25	0	[0.0%]	2.7%	167	0	[0.0%]	3.0%
P 医療、福祉	101	0	[0.0%]	10.9%	529	0	[0.0%]	9.5%
うち 医療業	16	0	[0.0%]	1.7%	211	0	[0.0%]	3.8%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	85	0	[0.0%]	9.2%	318	0	[0.0%]	5.7%
Q 複合サービス事業	15	0	[0.0%]	1.6%	166	0	[0.0%]	3.0%
R サービス業（他に分類されないもの）	47	17	[36.2%]	5.1%	130	40	[30.8%]	2.3%
うち 自動車整備業	6	0	[0.0%]	0.6%	26	0	[0.0%]	0.5%
うち 職業紹介・労働者派遣業	13	12	[92.3%]	1.4%	29	28	[96.6%]	0.5%
うち その他の事業サービス業	21	5	[23.8%]	2.3%	64	12	[18.8%]	1.1%
S 公務（他に分類されるものを除く）	47	0	[0.0%]	5.1%	196	0	[0.0%]	3.5%
T 分類不能の産業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数（青森労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		うち公務（他に分類さ れるものを除く）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	5,584	560	10.0%	395	7.1%	2,085	37.3%	515	9.2%	572	10.2%	167	3.0%	529	9.5%	130	2.3%	196	3.5%
1 青森公共職業安定所	905	3	0.3%	35	3.9%	382	42.2%	191	21.1%	62	6.9%	33	3.6%	32	3.5%	53	5.9%	58	6.4%
2 八戸公共職業安定所	1,639	49	3.0%	152	9.3%	845	51.6%	70	4.3%	61	3.7%	26	1.6%	247	15.1%	26	1.6%	34	2.1%
3 弘前公共職業安定所	913	15	1.6%	35	3.8%	144	15.8%	56	6.1%	391	42.8%	102	11.2%	19	2.1%	27	3.0%	21	2.3%
4 むつ公共職業安定所	91	-	0.0%	-	0.0%	35	38.5%	3	3.3%	4	4.4%	-	0.0%	20	22.0%	3	3.3%	10	11.0%
5 野辺地公共職業安定所	725	221	30.5%	48	6.6%	253	34.9%	41	5.7%	-	0.0%	1	0.1%	101	13.9%	1	0.1%	11	1.5%
6 五所川原公共職業安定所	285	30	10.5%	55	19.3%	94	33.0%	20	7.0%	5	1.8%	2	0.7%	35	12.3%	3	1.1%	18	6.3%
7 三沢公共職業安定所	812	212	26.1%	57	7.0%	240	29.6%	105	12.9%	43	5.3%	3	0.4%	61	7.5%	16	2.0%	37	4.6%
8 黒石公共職業安定所	214	30	14.0%	13	6.1%	92	43.0%	29	13.6%	6	2.8%	-	0.0%	14	6.5%	1	0.5%	7	3.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（青森労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		うち公務（他に分類されるものを除く）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	5,584	560	10.0%	395	7.1%	2,085	37.3%	515	9.2%	572	10.2%	167	3.0%	529	9.5%	130	2.3%	196	3.5%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	1,692	146	8.6%	40	2.4%	306	18.1%	104	6.1%	436	25.8%	53	3.1%	251	14.8%	35	2.1%	176	10.4%
うち技術・人文知識・国際業務	590	4	0.7%	16	2.7%	62	10.5%	33	5.6%	389	65.9%	11	1.9%	2	0.3%	29	4.9%	17	2.9%
うち特定技能	773	137	17.7%	21	2.7%	220	28.5%	69	8.9%	1	0.1%	-	0.0%	218	28.2%	5	0.6%	-	0.0%
②特定活動（注4）	133	29	21.8%	6	4.5%	35	26.3%	4	3.0%	4	3.0%	-	0.0%	30	22.6%	-	0.0%	-	0.0%
③技能実習	2,913	360	12.4%	331	11.4%	1,599	54.9%	244	8.4%	13	0.4%	-	0.0%	135	4.6%	39	1.3%	-	0.0%
④資格外活動	272	1	0.4%	-	0.0%	16	5.9%	80	29.4%	68	25.0%	43	15.8%	23	8.5%	8	2.9%	-	0.0%
うち留学	230	-	0.0%	-	0.0%	13	5.7%	72	31.3%	57	24.8%	38	16.5%	22	9.6%	-	0.0%	-	0.0%
⑤身分に基づく在留資格	574	24	4.2%	18	3.1%	129	22.5%	83	14.5%	51	8.9%	71	12.4%	90	15.7%	48	8.4%	20	3.5%
うち永住者	397	19	4.8%	13	3.3%	71	17.9%	60	15.1%	36	9.1%	55	13.9%	62	15.6%	36	9.1%	16	4.0%
うち日本人の配偶者等	130	5	3.8%	4	3.1%	52	40.0%	15	11.5%	9	6.9%	15	11.5%	14	10.8%	6	4.6%	3	2.3%
うち永住者の配偶者等	8	0	0.0%	1	12.5%	-	0.0%	1	12.5%	-	0.0%	-	0.0%	2	25.0%	2	25.0%	-	0.0%
うち定住者	39	0	0.0%	-	0.0%	6	15.4%	7	17.9%	6	15.4%	1	2.6%	12	30.8%	4	10.3%	1	2.6%
⑥不明	-	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（青森労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		うち公務（他に分類されるものを除く）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)									
全国籍計	5,584	54	1.0%	560	10.0%	395	7.1%	2,085	37.3%	515	9.2%	572	10.2%	167	3.0%	529	9.5%	130	2.3%	196	3.5%
ベトナム	2,444	18	0.7%	253	10.4%	222	9.1%	1,297	53.1%	260	10.6%	97	4.0%	3	0.1%	108	4.4%	35	1.4%	-	0.0%
中国 (香港、マカオを含む)	614	5	0.8%	125	20.4%	11	1.8%	189	30.8%	97	15.8%	24	3.9%	53	8.6%	70	11.4%	14	2.3%	4	0.7%
インドネシア	598	5	0.8%	82	13.7%	69	11.5%	174	29.1%	28	4.7%	3	0.5%	4	0.7%	114	19.1%	4	0.7%	-	0.0%
フィリピン	460	15	3.3%	38	8.3%	50	10.9%	151	32.8%	36	7.8%	32	7.0%	6	1.3%	60	13.0%	39	8.5%	19	4.1%
ネパール	413	1	0.2%	5	1.2%	-	0.0%	15	3.6%	14	3.4%	324	78.5%	1	0.2%	25	6.1%	8	1.9%	-	0.0%
ミャンマー	242	1	0.4%	3	1.2%	14	5.8%	70	28.9%	1	0.4%	9	3.7%	-	0.0%	114	47.1%	3	1.2%	-	0.0%
カンボジア	170	-	0.0%	40	23.5%	8	4.7%	89	52.4%	30	17.6%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	3	1.8%	-	0.0%
韓国	68	3	4.4%	2	2.9%	1	1.5%	9	13.2%	6	8.8%	11	16.2%	18	26.5%	6	8.8%	5	7.4%	2	2.9%
G7等(注4)	248	1	0.4%	1	0.4%	2	0.8%	4	1.6%	5	2.0%	3	1.2%	54	21.8%	3	1.2%	5	2.0%	163	65.7%
うちアメリカ	191	1	0.5%	1	0.5%	1	0.5%	3	1.6%	3	1.6%	2	1.0%	28	14.7%	2	1.0%	5	2.6%	141	73.8%
うちイギリス	17	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	8	47.1%	-	0.0%	-	0.0%	8	47.1%
その他	327	5	1.5%	11	3.4%	18	5.5%	87	26.6%	38	11.6%	69	21.1%	28	8.6%	29	8.9%	14	4.3%	8	2.4%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（青森労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	うち派遣・請負 事業所 (注 3)			
全事業所規模計		927	21 [2.3%]	100.0%	5,584	54 [1.0%]	100.0%	6.0	2.6	
事業 所 労 働 者 数	30人未満	492	7 [1.4%]	53.1%	1,605	17 [1.1%]	28.7%	3.3	2.4	
	30～99人	239	3 [1.3%]	25.8%	1,301	14 [1.1%]	23.3%	5.4	4.7	
	100～499人	152	8 [5.3%]	16.4%	1,613	15 [0.9%]	28.9%	10.6	1.9	
	500人以上	32	3 [9.4%]	3.5%	1,040	8 [0.8%]	18.6%	32.5	2.7	
	不明	12	- [0.0%]	1.3%	25	- [0.0%]	0.4%	2.1	-	

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（青森労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	773	213	0	6	21	47	6	0	0	262	39	169	10
1 青森公共職業安定所	78	12	0	0	2	0	4	0	0	0	2	58	0
2 八戸公共職業安定所	231	105	0	1	9	47	0	0	0	13	20	30	6
3 弘前公共職業安定所	66	9	0	0	6	0	2	0	0	49	0	0	0
4 むつ公共職業安定所	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	9	0
5 野辺地公共職業安定所	168	30	0	0	4	0	0	0	0	107	4	19	4
6 五所川原公共職業安定所	20	17	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0
7 三沢公共職業安定所	138	33	0	5	0	0	0	0	0	46	3	51	0
8 黒石公共職業安定所	55	7	0	0	0	0	0	0	0	46	0	2	0

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考- 1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所数	727	17.3%	781	7.4%	820	5.0%	871	6.2%	927	6.4%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	15	25.0%	15	0.0%	19	26.7%	18	-5.3%	21	16.7%
外国人労働者数	3,901	24.4%	4,065	4.2%	3,861	-5.0%	4,340	12.4%	5,584	28.7%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	29	11.5%	32	10.3%	33	3.1%	43	30.3%	54	25.6%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2 (1)] 外国人雇用事業所数 (産業別)

(単位：所)

	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率	令和4年 対前年増減率	令和5年 対前年増減率
事業所総数	727 17.3%	781 7.4%	820 5.0%	871 6.2%	927 6.4%
農業、林業	82 6.5%	80 -2.4%	85 6.3%	112 31.8%	125 11.6%
建設業	87 55.4%	101 16.1%	96 -5.0%	96 0.0%	115 19.8%
製造業	144 -2.7%	149 3.5%	149 0.0%	148 -0.7%	158 6.8%
卸売業、小売業	105 47.9%	123 17.1%	131 6.5%	136 3.8%	126 -7.4%
宿泊業、飲食サービス業	71 39.2%	77 8.5%	89 15.6%	84 -5.6%	82 -2.4%
教育、学習支援業	27 12.5%	28 3.7%	29 3.6%	24 -17.2%	25 4.2%
医療、福祉	47 20.5%	61 29.8%	68 11.5%	90 32.4%	101 12.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	33 37.5%	40 21.2%	47 17.5%	46 -2.1%	47 2.2%
公務 (他に分類されるものを除く)	46 2.2%	42 -8.7%	48 14.3%	48 0.0%	47 -2.1%
その他	85 0.0%	80 -5.9%	78 -2.5%	87 11.5%	101 16.1%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-2 (2)] 外国人労働者数 (産業別)

(単位：人)

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
外国人労働者総数	3,901	24.4%	4,065	4.2%	3,861	-5.0%	4,340	12.4%	5,584	28.7%
農業、林業	342	22.1%	357	4.4%	346	-3.1%	437	26.3%	560	28.1%
建設業	296	60.9%	325	9.8%	284	-12.6%	295	3.9%	395	33.9%
製造業	1,819	15.9%	1,808	-0.6%	1,536	-15.0%	1,666	8.5%	2,085	25.2%
卸売業、小売業	403	63.2%	450	11.7%	452	0.4%	451	-0.2%	515	14.2%
宿泊業、飲食サービス業	240	62.2%	265	10.4%	286	7.9%	347	21.3%	572	64.8%
教育、学習支援業	157	8.3%	179	14.0%	178	-0.6%	172	-3.4%	167	-2.9%
医療、福祉	103	33.8%	162	57.3%	214	32.1%	335	56.5%	529	57.9%
サービス業 (他に分類されないもの)	65	30.0%	89	36.9%	92	3.4%	99	7.6%	130	31.3%
公務 (他に分類されるものを除く)	175	2.9%	146	-16.6%	168	15.1%	200	19.0%	196	-2.0%
その他	301	12.7%	284	-5.6%	305	7.4%	338	10.8%	435	28.7%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率	令和4年 対前年増減率	令和5年 対前年増減率
事業所総数	727 17.3%	781 7.4%	820 5.0%	871 6.2%	927 6.4%
30人未満	359 22.9%	399 11.1%	421 5.5%	464 10.2%	492 6.0%
30～99人	164 13.1%	182 11.0%	196 7.7%	204 4.1%	239 17.2%
100～499人	152 9.4%	153 0.7%	155 1.3%	161 3.9%	152 -5.6%
500人以上	29 3.6%	31 6.9%	31 0.0%	31 0.0%	32 3.2%
不明	23 43.8%	16 -30.4%	17 6.3%	11 -35.3%	12 9.1%

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
外国人労働者総数	3,901	24.4%	4,065	4.2%	3,861	-5.0%	4,340	12.4%	5,584	28.7%
ベトナム	1,807	42.2%	2,003	10.8%	1,976	-1.3%	2,056	4.0%	2,444	18.9%
中国（香港、マカオを含む）	975	3.8%	848	-13.0%	591	-30.3%	549	-7.1%	614	11.8%
インドネシア	109	16.0%	127	16.5%	129	1.6%	285	120.9%	598	109.8%
フィリピン	317	15.7%	353	11.4%	365	3.4%	431	18.1%	460	6.7%
ネパール	84	140.0%	113	34.5%	125	10.6%	210	68.0%	413	96.7%
ミャンマー	21	31.3%	23	9.5%	33	43.5%	118	257.6%	242	105.1%
カンボジア	132	37.5%	129	-2.3%	149	15.5%	145	-2.7%	170	17.2%
韓国	71	31.5%	72	1.4%	73	1.4%	67	-8.2%	68	1.5%
G7等（注2）	229	0.9%	210	-8.3%	235	11.9%	255	8.5%	248	-2.7%
うちアメリカ	173	0.0%	150	-13.3%	173	15.3%	199	15.0%	191	-4.0%
うちイギリス	11	-8.3%	16	45.5%	13	-18.8%	16	23.1%	17	6.3%
その他	156	19.1%	187	19.9%	185	-1.1%	224	21.1%	327	46.0%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率	令和4年 対前年増減率	令和5年 対前年増減率
外国人労働者総数	3,901 24.4%	4,065 4.2%	3,861 -5.0%	4,340 12.4%	5,584 28.7%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	482 33.9%	547 13.5%	617 12.8%	998 61.8%	1,692 69.5%
うち技術・人文知識・国際業務	244 68.3%	280 14.8%	298 6.4%	369 23.8%	590 59.9%
うち特定技能	2 -	44 2100.0%	67 52.3%	315 370.1%	773 145.4%
特定活動（注3）	194 6.0%	152 -21.6%	159 4.6%	173 8.8%	133 -23.1%
技能実習	2,492 28.1%	2,573 3.3%	2,256 -12.3%	2,356 4.4%	2,913 23.6%
資格外活動	267 38.3%	256 -4.1%	240 -6.3%	217 -9.6%	272 25.3%
うち留学	231 40.9%	211 -8.7%	201 -4.7%	182 -9.5%	230 26.4%
身分に基づく在留資格	466 2.4%	536 15.0%	588 9.7%	596 1.4%	574 -3.7%
うち永住者	309 3.3%	367 18.8%	409 11.4%	420 2.7%	397 -5.5%
うち日本人の配偶者等	121 1.7%	120 -0.8%	128 6.7%	125 -2.3%	130 4.0%
うち永住者の配偶者等	6 0.0%	9 50.0%	8 -11.1%	10 25.0%	8 -20.0%
うち定住者	30 -3.2%	40 33.3%	43 7.5%	41 -4.7%	39 -4.9%
不明	- -	1 -	1 0.0%	0 -100.0%	- -

注1: 各年10月末時点。

注2: 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3: 在留資格「特定活動」に該当する資格には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（都道府県別）

（単位：所、人）

	令和3年				令和4年				令和5年			
	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率
全国計	285,080	6.7%	1,727,221	0.2%	298,790	4.8%	1,822,725	5.5%	318,775	6.7%	2,048,675	12.4%
1 北海道	5,846	6.4%	25,028	-1.3%	6,168	5.5%	27,813	11.1%	6,902	11.9%	35,439	27.4%
2 青森	820	5.0%	3,861	-5.0%	871	6.2%	4,340	12.4%	927	6.4%	5,584	28.7%
3 岩手	1,039	8.2%	5,225	-3.4%	1,107	6.5%	5,747	10.0%	1,200	8.4%	7,082	23.2%
4 宮城	2,628	3.5%	13,415	-2.8%	2,717	3.4%	14,778	10.2%	2,872	5.7%	16,586	12.2%
5 秋田	568	5.4%	2,233	-7.0%	605	6.5%	2,498	11.9%	664	9.8%	3,161	26.5%
6 山形	1,072	3.7%	4,427	-6.7%	1,096	2.2%	4,600	3.9%	1,174	7.1%	5,743	24.8%
7 福島	2,014	7.1%	9,527	-4.3%	2,127	5.6%	9,928	4.2%	2,328	9.4%	11,987	20.7%
8 茨城	7,377	9.9%	43,340	9.8%	7,925	7.4%	48,392	11.7%	8,642	9.0%	54,875	13.4%
9 栃木	4,321	16.5%	29,236	5.9%	4,399	1.8%	29,826	2.0%	4,700	6.8%	32,728	9.7%
10 群馬	5,176	7.8%	46,449	4.5%	5,526	6.8%	45,112	-2.9%	5,841	5.7%	50,324	11.6%
11 埼玉	14,512	10.2%	86,780	6.2%	15,512	6.9%	92,936	7.1%	16,734	7.9%	103,515	11.4%
12 千葉	12,416	9.9%	68,155	1.5%	12,805	3.1%	69,106	1.4%	13,645	6.6%	78,854	14.1%
13 東京	73,158	4.6%	485,382	-2.3%	76,211	4.2%	500,089	3.0%	79,707	4.6%	542,992	8.6%
14 神奈川	18,476	9.2%	100,592	6.5%	19,503	5.6%	105,973	5.3%	20,884	7.1%	119,466	12.7%
15 新潟	2,139	3.1%	10,262	-1.6%	2,237	4.6%	10,705	4.3%	2,404	7.5%	12,462	16.4%
16 富山	2,163	2.9%	11,467	-4.7%	2,207	2.0%	12,221	6.6%	2,295	4.0%	13,427	9.9%
17 石川	1,970	6.7%	10,606	-0.8%	2,030	3.0%	11,450	8.0%	2,161	6.5%	13,068	14.1%
18 福井	1,557	3.7%	10,524	1.8%	1,636	5.1%	10,565	0.4%	1,734	6.0%	11,101	5.1%
19 山梨	1,618	12.0%	9,208	10.1%	1,763	9.0%	10,433	13.3%	1,900	7.8%	11,227	7.6%
20 長野	4,149	4.7%	20,714	4.3%	4,332	4.4%	22,387	8.1%	4,598	6.1%	24,893	11.2%
21 岐阜	4,864	4.2%	34,998	0.2%	4,999	2.8%	36,192	3.4%	5,397	8.0%	40,028	10.6%
22 静岡	8,940	4.1%	66,806	1.6%	9,016	0.9%	67,841	1.5%	9,523	5.6%	74,859	10.3%
23 愛知	22,639	5.2%	177,769	1.5%	23,850	5.3%	188,691	6.1%	25,225	5.8%	210,159	11.4%
24 三重	4,366	6.3%	30,391	1.1%	4,379	0.3%	31,278	2.9%	4,621	5.5%	33,753	7.9%
25 滋賀	2,450	6.8%	20,881	4.3%	2,576	5.1%	23,096	10.6%	2,752	6.8%	24,791	7.3%
26 京都	4,500	6.6%	21,356	-0.9%	4,784	6.3%	23,218	8.7%	5,237	9.5%	28,506	22.8%
27 大阪	21,789	9.4%	111,862	-4.9%	23,413	7.5%	124,570	11.4%	25,450	8.7%	146,384	17.5%
28 兵庫	8,909	7.5%	45,558	2.5%	9,468	6.3%	51,092	12.1%	10,312	8.9%	57,375	12.3%
29 奈良	1,390	11.4%	6,403	6.5%	1,454	4.6%	7,072	10.4%	1,628	12.0%	8,447	19.4%
30 和歌山	933	14.5%	3,390	8.8%	957	2.6%	3,816	12.6%	1,034	8.0%	4,682	22.7%
31 鳥取	710	-0.8%	2,968	-8.7%	683	-3.8%	3,072	3.5%	719	5.3%	3,526	14.8%
32 島根	778	5.7%	4,592	4.2%	814	4.6%	4,613	0.5%	873	7.2%	4,978	7.9%
33 岡山	3,200	8.7%	20,584	2.2%	3,277	2.4%	21,543	4.7%	3,406	3.9%	24,052	11.6%
34 広島	5,796	6.6%	36,547	-3.1%	6,005	3.6%	38,698	5.9%	6,328	5.4%	44,093	13.9%
35 山口	1,758	4.6%	8,932	-1.5%	1,855	5.5%	9,165	2.6%	1,992	7.4%	10,931	19.3%
36 徳島	1,146	4.5%	4,777	-4.2%	1,207	5.3%	5,063	6.0%	1,230	1.9%	5,656	11.7%
37 香川	1,896	6.7%	9,955	-4.5%	1,845	-2.7%	10,274	3.2%	1,980	7.3%	12,302	19.7%
38 愛媛	1,919	5.6%	9,569	-8.3%	1,986	3.5%	10,201	6.6%	2,131	7.3%	12,476	22.3%
39 高知	913	3.2%	3,391	-2.4%	1,017	11.4%	3,783	11.6%	1,106	8.8%	4,510	19.2%
40 福岡	10,420	6.5%	53,948	-1.8%	10,707	2.8%	57,393	6.4%	11,349	6.0%	64,990	13.2%
41 佐賀	973	4.6%	5,391	-7.4%	1,038	6.7%	6,054	12.3%	1,179	13.6%	7,350	21.4%
42 長崎	1,434	1.1%	5,782	-6.4%	1,609	12.2%	6,951	20.2%	1,837	14.2%	8,663	24.6%
43 熊本	3,064	5.3%	13,013	0.7%	3,189	4.1%	14,522	11.6%	3,578	12.2%	18,226	25.5%
44 大分	1,660	6.7%	7,313	-3.7%	1,834	10.5%	8,383	14.6%	1,996	8.8%	9,982	19.1%
45 宮崎	1,197	7.8%	5,236	-5.1%	1,252	4.6%	5,616	7.3%	1,357	8.4%	7,021	25.0%
46 鹿児島	1,862	11.0%	8,880	1.4%	2,048	10.0%	9,900	11.5%	2,194	7.1%	12,015	21.4%
47 沖縄	2,555	7.8%	10,498	-2.7%	2,751	7.7%	11,729	11.7%	3,029	10.1%	14,406	22.8%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。